



市民の暮らし応援の 新年度予算編成を



日本共産党議員団
高口 講治 議員

12月12日 一問一答方式により質問

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1) 市民生活の現状と新年度予算案
 - (2) 業務最適化計画と自治体のあり方、市民サービスへの影響
- 2 空き家・空き地対策について
- 3 道の駅おおむたの再建について
- 4 小規模・家族経営者の支援について
 - (1) 小規模企業振興基本法に基づく本市の対応

市長の政治姿勢について

市民生活の現状と 新年度予算案

問 市民所得は25年度が256万円で県平均より36万円も低い。今こそ消費税増税や実質所得の減少で苦しむ市民を支える政治、予算編成が必要だ。市民生活の現状認識と予算編成の重点を聞きたい。

答 雇用環境の改善から、地元企業の経営も回復基調にあると思うが、一方で実質賃金の減少など市民生活はまだ厳しい。財政健全化、企業誘致や地域産業支援による雇用の確保、子育て支援等に重点を置いた予算編成にしたい。

業務最適化計画と自治体のあり方、 市民サービスへの影響

問 徹底的な業務の外部委託と職員削減計画は、市民サービスや職員意識、自治体機能の低下を招きかねない。行政改革は、職員の技術や知識の継承と共同意識の形成を図り、自治体リストラ（自治体が果たすべき役割の放棄）・官製ワーキングプア（行政がつくりだす働く貧困層）を生じさせない対策と自治体本来の役割を発揮できる仕組みにすべきと思うがどうか。

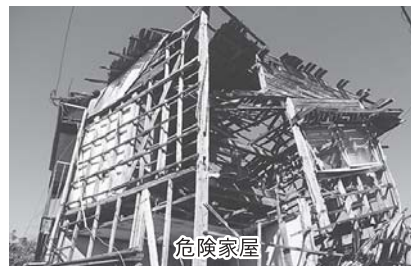
答 今後の人口減少や高齢化に伴う厳しい財政事情、多様化・高度化する市民要求に対応するため、限られた行政資源の中、多様な任

用形態や外部委託の採用、民間技術の活用などで、自治体業務の効率化と市民サービスの向上も可能と考える。また、外部委託を進める際には、様々な課題を把握し、それを解消する形で検討する。

空き家・空き地 対策について

問 空き家問題の解決は、議会の要望でもある。生活環境の整備や市民の危険除去など、公益優先の観点を堅持し、税の軽減制度の創設や強制力を持つ条例制定など、先進自治体の教訓も活かして早急な対応を求めたいがどうか。

答 本市の戸建て空き家は2,853戸、うち危険家屋は405戸。住民の生命・身体・財産の保護、生活環境保全、空き家活用などを目的にした空き家等対策の推進に関する特別措置法に沿った対応を行う。



危険家屋

問 空き家の再利用・再活用に関する対策を聞きたい。

答 本市の戸建て空き家のうち約1,000戸が使用可能。行政と関係団体等で設立した大牟田市居住支援協議会で利活用方法を検討して

いる。また、広く空き家情報を提供するシステムをつくりたい。

道の駅おおむたの 再建について

問 榊花ぶらすが経営困難で解散を決定した。原因として、第三セクターという責任が不明確な運営形態と公募によらない運営会社の選択に問題がある。今後に活かせる総括と対応が重要だ。対応策は。

答 経営悪化の背景に類似施設の出店や商品供給の不安定などがある。経営再建計画に基づく対策をとったが、4年連続単年度赤字となり、市の出資金8,500万円を失う状態。反省点を踏まえ、次期指定管理者に引き継いでいく。

小規模・家族経営者の 支援について

小規模企業振興基本法に 基づく本市の対応

問 同法は、従業員20人以下の小企業が果たす雇用や地域経済など多面的な存在意義を認め、自治体に効果的な支援施策を創出する責任を求めていると思うが対策は。

答 本市の5,745事業所のうち従業員4人以下は62%であり、小規模事業所は地域経済や雇用を支えている。同法は自治体に必要に応じた施策の実行を求めている。今後、国や県、関係機関と連携し、実効性ある施策を検討していく。